

## パン・アフリカ 株式ファンド

第15期（決算日 2018年3月26日）

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年9月30日から2020年9月25日まで	
運用方針	①アフリカの成長によって恩恵を受ける企業の株式（アフリカ関連株式）等を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指します。 ②年2回決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。	
主要投資対象	パン・アフリカ株式ファンド	「マルチ ストラテジーズ ファンドー UBP アフリカン・エクイティ・ファンド」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	マルチ ストラテジーズ ファンドー UBP アフリカン・エクイティ・ファンド	アフリカに本拠を置く企業、または、アフリカでビジネスを拡大していくことが期待される企業の株式
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主組入制限	パン・アフリカ株式ファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式及び外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	マルチ ストラテジーズ ファンドー UBP アフリカン・エクイティ・ファンド	①純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。 ②デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「パン・アフリカ株式ファンド」は、このたび第15期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配)	価 額			債 券 組 入 率	投 資 信 託 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	騰 落 率			
6 期 (2013年 9 月25日)	円 10,501	円 300	% 4.9	% 1.0	% 95.1	百万円 2,586	
7 期 (2014年 3 月25日)	10,290	200	△ 0.1	1.0	94.9	1,754	
8 期 (2014年 9 月25日)	11,000	800	14.7	1.0	94.1	1,342	
9 期 (2015年 3 月25日)	10,373	250	△ 3.4	1.0	94.0	1,174	
10期 (2015年 9 月25日)	9,006	0	△13.2	1.0	94.8	914	
11期 (2016年 3 月25日)	8,199	0	△ 9.0	0.9	96.0	688	
12期 (2016年 9 月26日)	7,765	0	△ 5.3	1.0	95.1	2,035	
13期 (2017年 3 月27日)	8,929	0	15.0	1.0	95.1	2,344	
14期 (2017年 9 月25日)	9,684	0	8.5	1.0	93.0	2,522	
15期 (2018年 3 月26日)	10,144	100	5.8	1.0	94.9	2,608	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はマルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2017年 9 月25日	円 9,684	% -	% 1.0	% 93.0	
9 月末	9,540	△1.5	1.0	95.1	
10 月末	9,549	△1.4	1.0	95.4	
11 月末	9,864	1.9	1.0	95.8	
12 月末	10,102	4.3	0.9	95.6	
2018年 1 月末	10,364	7.0	1.0	95.0	
2 月末	10,345	6.8	1.0	95.0	
(期 末) 2018年 3 月26日	10,244	5.8	1.0	94.9	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はマルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

### ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年9月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マルチ ストラテジーズ ファンドーU B P アフリカン・エクイティ・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### パン・アフリカ株式ファンド

主要投資対象である「マルチ ストラテジーズ ファンドー U B P アフリカン・エクイティ・ファンド」の基準価額が上昇したことから、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

主要投資対象である「マルチ ストラテジーズ ファンドー U B P アフリカン・エクイティ・ファンド」においては、対外債務支払い圧力の緩和やエジプト沖での天然ガス生産開始等が好感されたエジプトや、通貨の流動性改善を背景に年明け以降大きく上昇したナイジェリアを中心に、アフリカ株式市場が上昇したことがプラス寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。



ベビーファンド



マザーファンド



ファンド・オブ・ファンズ

## ● 投資環境

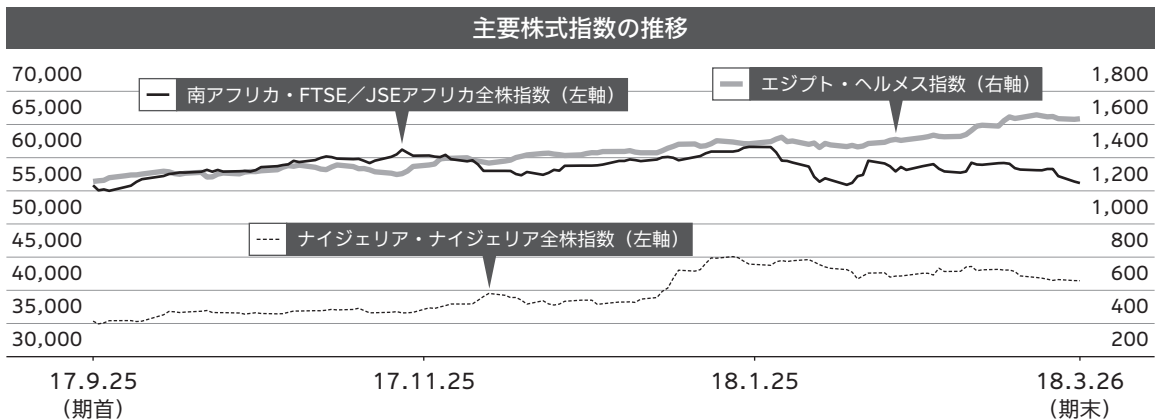
### ○アフリカ株式市場

当期のアフリカ株式市場は上昇しました。

エジプト株式市場は、サウジアラビアとアラブ首長国連邦がエジプト中央銀行に預託している預金の満期を延長し、同国政府の対外債務支払い圧力が緩和されるとの見方が広がったことや、エジプト沖で天然ガス生産が開始されたこと等を好感し、期を通じて上昇基調で推移しました。

ナイジェリア株式市場は、通貨の流動性改善を背景に国内外投資家からの買い需要が拡大し、1月に大きく上昇しました。

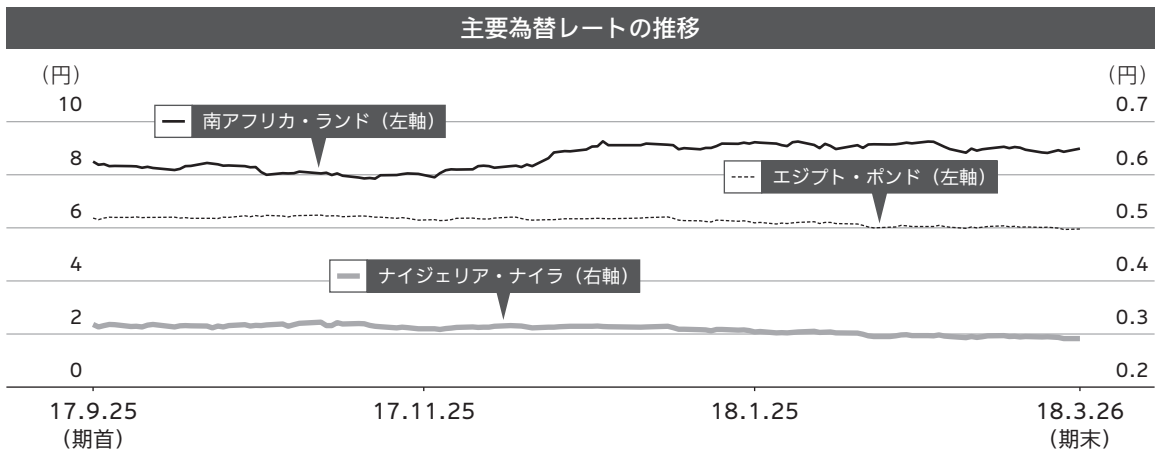
南アフリカ株式市場は、S&Pが同国を投機的水準となる「BB+」へ格下げしたこと等を嫌気して下落した一方、与党アフリカ民族会議の党首選挙において、市場参加者の信認が高いラマポーザ氏が勝利したことを好感して上昇するなど、乱高下する展開となりました。



(出所：Bloomberg)

○為替市場

当期の為替市場は、日欧の金融政策正常化観測の台頭やトランプ政権のドル安容認観測等を背景に、年明け以降米ドルが対円で下落する中、エジプト・ポンドやナイジェリア・ナイラは、米ドルに連れて対円で下落しました。一方で、南アフリカの与党党首選挙の結果を受けて、同国の財政収支の改善や汚職撲滅等への期待が高まったことから、南アフリカ・ランドは年末にかけて大きく上昇しました。



(出所：Bloomberg および投資信託協会)

注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「マルチ ストラテジーズ ファンドー U B P アフリカン・エクイティ・ファンド」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。

マルチ ストラテジーズ ファンドー U B P アフリカン・エクイティ・ファンドの期末の組入比率は94.9%でした。

### マルチ ストラテジーズ ファンドー U B P アフリカン・エクイティ・ファンド

主として、南アフリカ、エジプト、ナイジェリア、モロッコ等に幅広く分散投資を行いました。

引き続き通貨の流動性が改善しつつあるナイジェリアの株式組入比率を引き上げる一方、ケニアやモロッコの株式組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、南アフリカのウィルソン・ベイリー・ホームズ・オブコンを新規購入しました。一方で、不正会計疑惑が浮上した南アフリカのシュタインホフ・インターナショナル・ホールディングスを全売却しました。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は当社の定量分析に基づき、11月、12月は中期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略、1月以降は、超長期をオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を取りました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マルチ ストラテジーズ ファンドー U B P アフリカン・エクイティ・ファンドの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は1万口当たり100円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第15期 2017.9.26~2018.3.26
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.98%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,466

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。  
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**決算期におけるファンドの運用成果<sup>\*</sup>をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。**

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。



## ● 今後の運用方針

### パン・アフリカ株式ファンド

当ファンドは、主として「マルチ ストラテジーズ ファンドーU B Pアフリカン・エクイティ・ファンド」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。原則として、「マルチ ストラテジーズ ファンドーU B Pアフリカン・エクイティ・ファンド」への投資比率を可能な限り高位に保ちます。

### マルチ ストラテジーズ ファンドーU B Pアフリカン・エクイティ・ファンド

南アフリカでは、新大統領の就任は明るい材料です。市場は、財政均衡化に向けた取り組み、親ビジネス的な政策、汚職の撲滅などに焦点を当てています。エジプトでは、3月下旬の大統領選挙が注目されていましたが、現職のシシ大統領が再選を果たし、市場への影響は限定的でした。モロッコ経済は、総じて堅調に推移しており、今後も高い成長が期待されます。ケニアでは、引き続き消費センチメントなどが改善してくると考えています。また、ナイジェリアは、上昇傾向にある原油価格から恩恵を受けると考えています。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

## ● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **0.534%** です。

項目	第15期 2017.9.26~2018.3.26		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53円	0.533%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,992円です。
( 投信会社 )	( 19 )	( 0.188 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 32 )	( 0.323 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 2 )	( 0.022 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 保管費用 )	( 0 )	( 0.000 )	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.001 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>53</b>	<b>0.534</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■売買及び取引の状況

○投資信託証券

(2017年9月26日から2018年3月26日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建) Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund	千口 8,30827 ( - )	千円 92,370 ( - )	千口 4,89021 ( - )	千円 54,750 ( - )

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年9月26日から2018年3月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 966	千円 1,360	千口 -	千円 -

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況 (2017年9月26日から2018年3月26日まで)

当期中における利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券 (邦貨建)

(2018年3月26日現在)

銘 柄	期首 (前期末)		当 期		末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額	比 率	率
Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund	千口 213,63459	千円 217,05265	千口 217,05265	千円 2,476,136		% 94.9
合 計	口 数、金 額	213,63459	217,05265	2,476,136		-
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄<93.0%>	1銘柄<94.9%>	-		-

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

(2018年3月26日現在)

	期首 (前期末)		当 期		末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額	金 額	率
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 17,629	千円 17,629	千口 18,596	千円 18,596	千円 26,412	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 2,476,136	93.5 %
損保ジャパン日本債券マザーファンド	26,412	1.0
コール・ローン等、その他	146,873	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,649,422	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	2,649,422,742円
コール・ローン等	146,873,153
投資信託受益証券(評価額)	2,476,136,631
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	26,412,958
b 負債	41,258,637
未払収益分配金	25,710,849
未払解約金	1,783,151
未払信託報酬	13,731,031
その他未払費用	33,606
c 純資産総額(a - b)	2,608,164,105
元本	2,571,084,987
次期繰越損益金	37,079,118
d 受益権総口数	2,571,084,987口
1万円当たり基準価額(c / d)	10,144円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,604,577,566円、期中追加設定元本額68,269,173円、期中一部解約元本額101,761,752円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0144円

■損益の状況

(2017年9月26日から2018年3月26日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	63,959,278円
受取配当金	64,001,947
受取利息	801
支払利息	△ 43,470
b 有価証券売買損益	90,459,898
売買益	94,033,387
売買損	△ 3,573,489
c 信託報酬等	△ 13,765,537
d 当期損益金(a + b + c)	140,653,639
e 前期繰越損益金	186,203,732
f 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△264,067,404 ( 75,858,610)
(売買損益相当額)	(△339,926,014)
g 合計(d + e + f)	62,789,967
h 収益分配金	△ 25,710,849
次期繰越損益金(g + h)	37,079,118
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△264,067,404 ( 75,858,711)
(売買損益相当額)	(△339,926,115)
分配準備積立金	301,146,522

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2017年9月26日から2018年3月26日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(58,350,822円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(82,302,817円)、収益調整金(75,858,711円)及び分配準備積立金(186,203,732円)を対象収益(402,716,082円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から25,710,849円(1万円当たり100円)を分配に充てることに決定しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド：参考情報

当ファンド（パン・アフリカ株式ファンド）が投資対象としている「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、パン・アフリカ株式ファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

■ 損保ジャパン日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○ 公社債

(2017年9月26日から2018年3月26日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
381	2年国債	2,100,298	381	2年国債	2,098,715
380	2年国債	2,018,944	380	2年国債	2,048,931
349	10年国債	1,337,514	335	10年国債	850,548
154	20年国債	1,067,992	344	10年国債	807,384
150	20年国債	1,067,170	131	5年国債	675,909
133	5年国債	1,019,276	150	20年国債	555,974
158	20年国債	925,220	152	20年国債	518,082
335	10年国債	827,528	133	5年国債	515,202
345	10年国債	786,533	340	10年国債	443,870
344	10年国債	654,378	158	20年国債	407,172

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産の明細

下記は、損保ジャパン日本債券マザーファンド（11,173,502千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2018年3月26日現在)

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	9,030,000 (100,000)	9,732,097 (100,284)	61.3 (0.6)	— (—)	56.7 (—)	3.6 (—)	— (—)	1.1 (0.6)	
特殊債券 (除く金融債券)	832,892 (832,892)	868,165 (868,165)	5.5 (5.5)	— (—)	5.5 (5.5)	— (—)	— (—)	— (—)	
普通社債券	5,000,000 (5,000,000)	5,078,899 (5,078,899)	32.0 (32.0)	— (—)	14.9 (14.9)	8.3 (8.3)	— (—)	8.9 (8.9)	
合計	14,862,892 (5,932,892)	15,679,162 (6,047,349)	98.8 (38.1)	— (—)	77.0 (20.3)	11.8 (8.3)	— (—)	9.9 (9.5)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2018年3月26日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	21 メキシコ国債	0.4000	100,000	100,284	2019/06/14
	384 2年国債	0.1000	70,000	70,329	2020/01/15
	133 5年国債	0.1000	540,000	545,594	2022/09/20
	134 5年国債	0.1000	20,000	20,223	2022/12/20
	335 10年国債	0.5000	110,000	114,268	2024/09/20
	339 10年国債	0.4000	440,000	455,193	2025/06/20
	345 10年国債	0.1000	1,070,000	1,081,224	2026/12/20
	348 10年国債	0.1000	20,000	20,199	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	1,030,000	1,039,002	2027/12/20
	109 20年国債	1.9000	60,000	72,040	2029/03/20
	113 20年国債	2.1000	230,000	282,858	2029/09/20
	130 20年国債	1.8000	70,000	85,150	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	50,000	60,162	2031/09/20
	146 20年国債	1.7000	360,000	437,479	2033/09/20
	148 20年国債	1.5000	160,000	189,852	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	70,000	83,064	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	710,000	831,353	2034/09/20
	151 20年国債	1.2000	240,000	273,324	2034/12/20
	154 20年国債	1.2000	930,000	1,057,614	2035/09/20
	157 20年国債	0.2000	100,000	96,030	2036/06/20
158 20年国債	0.5000	880,000	889,020	2036/09/20	
159 20年国債	0.6000	20,000	20,535	2036/12/20	
162 20年国債	0.6000	10,000	10,195	2037/09/20	
35 30年国債	2.0000	550,000	717,337	2041/09/20	
53 30年国債	0.6000	100,000	96,912	2046/12/20	
54 30年国債	0.8000	50,000	51,020	2047/03/20	
55 30年国債	0.8000	540,000	550,427	2047/06/20	
57 30年国債	0.8000	200,000	203,420	2047/12/20	
9 40年国債	0.4000	150,000	127,330	2056/03/20	
10 40年国債	0.9000	150,000	150,651	2057/03/20	
種 別 小 計	30銘柄	—	9,030,000	9,732,097	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	109 鉄道建設・運	0.2300	100,000	100,289	2027/11/26
	4 住宅金融RMBS	1.8200	31,458	31,728	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	47,652	48,829	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	14,319	14,838	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	17,466	18,360	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	34,502	36,934	2041/05/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	39,389	42,189	2046/06/10
	50 住宅機構RMBS	1.6700	39,793	42,463	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	46,056	48,906	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	56,004	59,173	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	60,386	63,218	2047/10/10
	66 住宅機構RMBS	1.1200	59,676	62,379	2047/11/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	61,873	65,238	2048/06/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	112,262	116,943	2048/11/10
79 住宅機構RMBS	1.0700	112,056	116,672	2048/12/10	
種 別 小 計	15銘柄	—	832,892	868,165	—

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	540 東京電力	1.6400	300,000	300,381	2018/04/25
	542 東京電力	1.6020	200,000	200,254	2018/04/25
	70 アコム	0.3600	100,000	100,038	2018/05/29
	544 東京電力	1.9760	300,000	301,423	2018/06/25
	457 東京電力	2.0500	100,000	101,274	2018/11/16
	7 BPCE S. A.	0.5500	100,000	100,613	2019/07/10
	18 ルノー	0.2300	100,000	100,028	2019/09/20
	559 東京電力	1.3770	100,000	102,024	2019/10/29
	1 東京電力パワー	0.3800	100,000	100,469	2020/03/09
	71 アコム	0.5600	100,000	100,777	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,402	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,600	2021/05/26
	8 オリエンコーポレーション	0.2900	100,000	99,845	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,898	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,352	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,389	2021/09/17
	1 エイチエスピーシーHD	0.4500	200,000	201,844	2021/09/24
	39 東日本高速道	0.0300	100,000	99,910	2021/12/20
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	101,121	2022/03/09
普 通 社 債 券	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,749	2022/03/18
	1 ソシエテ ジェネラル	0.4480	100,000	100,522	2022/05/26
	23 前田建設	0.2800	100,000	100,001	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	100,436	2023/08/31
	52 ソフトバンクグループ	2.0300	200,000	208,471	2024/03/08
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,825	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,943	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,317	2024/09/26
	1 BPCE S. A. 劣後	2.0470	100,000	108,039	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	109,006	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	107,426	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	103,430	2026/07/09
	30 東レ	0.3750	200,000	199,935	2027/07/16
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,550	2045/04/30
	2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	100,508	2046/04/27
	4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	100,103	2046/11/22
	3 A明治安田劣後FR	1.1100	200,000	202,490	2047/11/06
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,350	2076/06/29
	1 積水ハウス劣後FR	0.8100	100,000	101,043	2077/08/18
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	199,100	—
種 別 小 計	39銘柄	—	5,000,000	5,078,899	—
合 計	84銘柄	—	14,862,892	15,679,162	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

## ■ 分配金のお知らせ

	第15期
1 万口当たり分配金（税引前）	100円

### < 分配金をお支払いする場合 >

- ・ 分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

### < 分配金を再投資する場合 >

- ・ お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

### < 課税上の取扱いについて >

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

## ■ お知らせ

- 信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年12月1日）。
- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。
- 受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました（2018年1月15日）。



<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド (Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund)
形態	ケイマン諸島籍オープン・エンド型契約型外国投信 (円建て)
運用の基本方針	アフリカに本拠を置く企業、または、アフリカでビジネスを拡大していくことが期待される企業の株式を主要投資対象として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
主な投資制限	①純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。 ②デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
決算日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年1.10% (管理報酬等含みます。) ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー (ロンドン支店)

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund」（以下、当ファンド）を含むケイマン諸島籍オープン・エンド型契約型外国投信（円建て）「Multi Strategies Fund」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

## ■包括利益計算書

(2015年12月7日から2016年12月31日まで)

(円)

### 収益

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る配当収入	67,475,864
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益	40,510,528
その他収益	32,238
<b>収益合計</b>	<b>108,018,630</b>

### 費用

支払利息	△815,778
支払配当金	△107,263
管理会社報酬	△1,432,302
運用報酬	△15,533,827
保管報酬	△9,601,188
管理報酬	△5,560,284
受託者報酬	△2,276,677
監査報酬	△2,542,607
設定費用	△1,514,343
その他費用	△1,142,294
<b>費用合計</b>	<b>△40,526,563</b>

**営業利益** 67,492,067

源泉課税 △7,977,215

**税引後利益** 59,514,852

**当期利益合計** 59,514,852

## ■組入資産の明細

(2016年12月31日現在)

銘柄名	数量	公正価格 (円)	純資産構成比 (%)
<b>株式</b>			
<b>エジプト</b>			
Commercial International Bank	428,000	180,939,605	8.36
Global Telecom Holdings	107,792	23,446,663	1.09
		204,386,268	9.45
<b>ジャージー</b>			
Integrated Diagnostics Holdings Plc	60,000	23,663,816	1.09
		23,663,816	1.09
<b>ケニア</b>			
Co-Operative Bank of Kenya Ltd	1,000,000	14,882,561	0.69
East African Breweries Ltd	148,000	38,482,540	1.78
Equity Group	1,929,600	65,466,848	3.02
KCB Group Ltd	1,863,000	60,551,497	2.80
Kenya Electricity Generating Co Ltd	3,298,900	22,196,696	1.02
Safaricom Ltd	3,800,000	82,555,450	3.82
		284,135,592	13.13
<b>モーリシャス</b>			
MCB Group Ltd	92,900	64,739,495	2.99
		64,739,495	2.99
<b>モロッコ</b>			
Attijariwafa Bank	18,892	88,517,247	4.09
Banque Centrale Populaire	21,367	69,214,410	3.20
Douja Promotion Groupe Addoha	49,000	23,837,298	1.10
Maroc Telecom	64,036	106,679,660	4.93
		288,248,615	13.32
<b>ナイジェリア</b>			
Access Bank Nigeria Plc	5,007,803	11,109,238	0.51
Dangote Cement Plc	147,000	9,816,368	0.45
FBN Holdings	5,126,000	6,807,128	0.32
Guaranty Trust Bank Plc	1,235,000	11,726,701	0.54
Lafarge Africa	289,300	4,546,860	0.21
Nigerian Breweries Plc	209,000	11,390,527	0.53
United Bank for Africa Plc	6,400,000	11,225,492	0.52
Zenith Bank Plc	1,582,000	9,040,873	0.42
		75,663,187	3.50
<b>セネガル</b>			
Sonatel	15,000	67,685,895	3.13
		67,685,895	3.13

銘柄名	数量	公正価格 (円)	純資産構成比 (%)
<b>南アフリカ</b>			
Aeci Ltd	30,700	26,453,833	1.22
Aspen Pharmacare Holdings Ltd	9,000	21,752,901	1.01
Brait SA	60,000	44,777,112	2.07
Firststrand Ltd	95,000	43,051,604	1.99
Fortress Income Fund Ltd	370,000	52,254,452	2.42
Growthpoint Props	97,000	21,404,390	0.99
Imperial Holdings Ltd	18,700	29,077,746	1.34
Investec Ltd	29,000	22,430,745	1.04
JSE Ltd	17,500	24,501,653	1.13
Kap Industrial Holdings Ltd	331,387	21,126,917	0.97
Liberty Holdings Ltd	47,500	44,938,199	2.08
Life Healthcare Group Holdings Ltd	76,000	21,116,905	0.98
MMI Holdings Ltd	119,000	23,926,214	1.11
Mondi Ltd	9,000	21,477,519	0.99
MTN Group Ltd	24,000	25,808,717	1.19
Nampak Ltd	142,000	22,462,878	1.04
Naspers Ltd	7,600	130,464,255	6.03
Pioneer Foods Group Ltd	16,500	21,653,052	1.00
PSG Group Ltd	14,000	26,080,605	1.21
Rebosis Property Fund Ltd	273,618	26,958,864	1.25
Redefine Props Ltd	220,000	20,982,240	0.97
Sanlam	45,000	24,124,717	1.11
Sibanye Gold	96,813	20,950,551	0.97
Spar Group Ltd	13,000	22,002,799	1.02
Standard Bank Group Ltd	18,700	24,186,297	1.12
Telekom SA	36,000	22,702,548	1.05
The Foschini Group Ltd	31,500	42,722,995	1.97
Truworths International Ltd	29,200	19,827,901	0.91
Tsogo Sun Holdings Ltd	85,000	19,995,262	0.92
Vodacom Group Ltd	33,000	42,864,521	1.98
		932,078,392	43.08
<b>株式合計</b>		<b>1,940,601,260</b>	<b>89.69</b>
<b>損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計</b>		<b>1,940,601,260</b>	<b>89.69</b>

(注1) 組入資産の明細は未監査です。

(注2) UB P インベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注3) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

# 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日 2017年7月18日）

<計算期間 2016年7月16日～2017年7月18日>

損保ジャパン日本債券マザーファンド第17期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
8期（2008年7月15日）	円 11,269		% 2.9	309.09		% 3.5	% 97.9	百万円 8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522
17期（2017年7月18日）	14,031		△2.5	378.67		△3.2	98.7	14,742

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

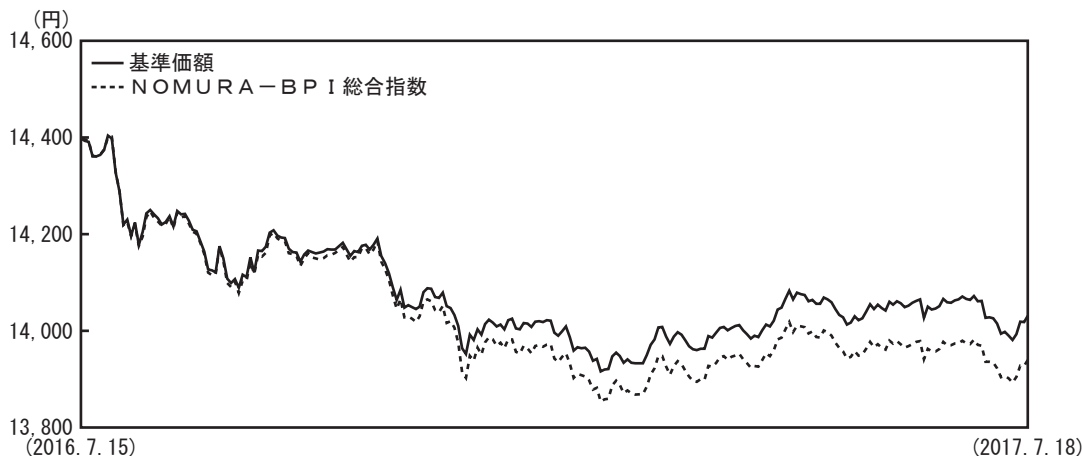
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月15日	円 14,398	% —	391.12	% —	96.8
7月末	14,327	△0.5	389.24	△0.5	94.7
8月末	14,185	△1.5	385.24	△1.5	98.2
9月末	14,197	△1.4	385.50	△1.4	97.9
10月末	14,165	△1.6	384.44	△1.7	96.1
11月末	14,087	△2.2	381.97	△2.3	97.3
12月末	14,025	△2.6	379.82	△2.9	98.4
2017年 1月末	13,965	△3.0	377.74	△3.4	98.5
2月末	14,008	△2.7	378.90	△3.1	98.5
3月末	13,993	△2.8	378.49	△3.2	98.6
4月末	14,069	△2.3	380.33	△2.8	98.2
5月末	14,057	△2.4	379.55	△3.0	97.1
6月末	14,027	△2.6	378.57	△3.2	96.3
(期 末) 2017年 7月18日	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### ■ 基準価額の推移



期首：14,398円  
 期末：14,031円  
 騰落率：△2.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-2.5%となりました。債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから基準価額は下落しました。

## ■投資環境

国内債券の金利は上昇（価格は下落）しました。

2016年7月、日銀が9月の次回会合で「総括的な検証」を行うことを発表したことから、金融緩和縮小懸念が台頭し、金利は上昇しました。

その後、9月の会合で、日銀は金融緩和の新しい枠組みである「イールドカーブコントロール」政策を決定しました。

当政策により、10年金利は0%近傍のレンジ内で推移することになりました。

11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利すると、米国金利の上昇を受けて、国内債券の金利も上昇しましたが、日銀の「イールドカーブコントロール」政策のもと、金利上昇は0.1%水準で抑えられました。

期初に-0.2%程度であった日本10年債の利回りは、期末には0.1%程度となり、期を通じてみると上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、日銀による金融緩和政策強化のもと、2016年9月までは、20年債をオーバーウェイトし、デュレーションをロング（または中立）とする戦略を基本としました。

2016年9月に日銀がそれまでの金融緩和政策の見直しを行い、金利水準を一定のレベルに維持する政策を導入しました。そうした環境下においても、日銀が金利水準を明示していない超長期ゾーンの金利は、他のゾーンと比べて金利変動余地があると考え、同ゾーンを中心としたポジションを機動的に変更しました。

具体的には、11月以降は、超長期ゾーンをアンダーウェイトする戦略、2017年5月以降は、超長期ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本としました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.37%	0.17%	0.20%
平均クーポン	0.87%	1.05%	△0.19%
平均残存期間	10.07	9.36	0.71
修正デュレーション	9.17	8.81	0.36

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2017年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。



## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.2%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、2016年11月から翌年1月までの超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略はRMB Sの銘柄選択はマイナスだったものの、主に事業債・円建外債の銘柄選択がプラスとなりました。

## ■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	0円
(保 管 費 用)	(0)
(そ の 他)	(0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,476,797	19,983,620 ( )
	特 殊 債 券	100,000	437,696 ( 239,389)
内	社 債 券	2,816,513	408,055 ( 400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
128 5年国債	2,852,666	128 5年国債	2,839,723
346 10年国債	1,786,034	365 2年国債	2,121,534
131 5年国債	1,416,794	346 10年国債	1,795,334
345 10年国債	1,154,057	342 10年国債	1,086,418
370 2年国債	925,129	370 2年国債	925,964
329 10年国債	909,388	157 20年国債	868,833
342 10年国債	787,748	100 20年国債	679,197
51 30年国債	716,625	341 10年国債	667,365
372 2年国債	654,476	363 2年国債	664,830
323 10年国債	601,829	372 2年国債	653,081

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年7月16日から2017年7月18日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（10,507,344千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年7月18日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,440,000 ( 100,000)	8,844,161 ( 100,060)	60.0 ( 0.7)	— (—)	44.9 ( —)	11.6 ( —)	3.5 ( 0.7)
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 券 )	807,378 ( 807,378)	845,383 ( 845,383)	5.7 ( 5.7)	— (—)	5.7 ( 5.7)	— ( —)	— ( —)
普 通 社 債 券	4,800,000 ( 4,800,000)	4,861,820 ( 4,861,820)	33.0 (33.0)	— (—)	13.8 (13.8)	11.6 (11.6)	7.5 ( 7.5)
合 計	14,047,378 ( 5,707,378)	14,551,365 ( 5,807,263)	98.7 (39.4)	— (—)	64.5 (19.6)	23.2 (11.6)	11.0 ( 8.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年7月18日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	374	2年国債	0.1000	20,000	20,071	2019/03/15
	375	2年国債	0.1000	260,000	260,972	2019/04/15
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,060	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	130,000	130,499	2019/06/20
	123	5年国債	0.1000	110,000	110,528	2020/03/20
	124	5年国債	0.1000	30,000	30,157	2020/06/20
	125	5年国債	0.1000	230,000	231,278	2020/09/20
	131	5年国債	0.1000	1,100,000	1,108,745	2022/03/20
	323	10年国債	0.9000	220,000	230,302	2022/06/20
	328	10年国債	0.6000	210,000	217,755	2023/03/20
	329	10年国債	0.8000	330,000	346,542	2023/06/20
	335	10年国債	0.5000	130,000	134,804	2024/09/20
	340	10年国債	0.4000	280,000	288,794	2025/09/20
	342	10年国債	0.1000	380,000	382,299	2026/03/20
	345	10年国債	0.1000	570,000	572,399	2026/12/20
	109	20年国債	1.9000	120,000	144,324	2029/03/20
	113	20年国債	2.1000	230,000	283,433	2029/09/20
	130	20年国債	1.8000	70,000	84,847	2031/09/20
131	20年国債	1.7000	50,000	59,921	2031/09/20	
146	20年国債	1.7000	150,000	180,990	2033/09/20	
148	20年国債	1.5000	470,000	552,499	2034/03/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	149 20年国債	1.5000	90,000	105,770	2034/06/20	
	151 20年国債	1.2000	440,000	494,903	2034/12/20	
	152 20年国債	1.2000	460,000	517,302	2035/03/20	
	154 20年国債	1.2000	70,000	78,619	2035/09/20	
	157 20年国債	0.2000	120,000	112,802	2036/06/20	
	158 20年国債	0.5000	80,000	79,305	2036/09/20	
	159 20年国債	0.6000	20,000	20,157	2036/12/20	
	160 20年国債	0.7000	450,000	460,750	2037/03/20	
	35 30年国債	2.0000	370,000	474,832	2041/09/20	
	51 30年国債	0.3000	400,000	345,324	2046/06/20	
	52 30年国債	0.5000	80,000	73,028	2046/09/20	
	53 30年国債	0.6000	210,000	196,717	2046/12/20	
	54 30年国債	0.8000	240,000	236,875	2047/03/20	
	9 40年国債	0.4000	220,000	176,545	2056/03/20	
	種 別 小 計	35銘柄	—	8,440,000	8,844,161	—
	特 殊 債 券 (除く金融債券)	4 住宅金融RMBS	1.8200	34,293	34,906	2036/12/10
6 住宅金融RMBS		1.9400	51,700	53,400	2037/06/10	
17 住宅金融RMBS		1.6400	15,400	15,968	2039/04/10	
31 住宅金融RMBS		1.7000	19,324	20,346	2040/06/10	
42 住宅金融RMBS		2.3400	38,102	40,917	2041/05/10	
49 住宅機構RMBS		1.7600	44,076	47,165	2046/06/10	
50 住宅機構RMBS		1.6700	44,299	47,213	2046/07/10	
52 住宅機構RMBS		1.5100	51,121	54,193	2046/09/10	
60 住宅機構RMBS		1.3400	61,359	64,598	2047/05/10	
65 住宅機構RMBS		1.1500	66,649	69,494	2047/10/10	
66 住宅機構RMBS		1.1200	65,916	68,611	2047/11/10	
73 住宅機構RMBS	1.3000	67,485	71,041	2048/06/10		
78 住宅機構RMBS	1.0800	124,058	128,995	2048/11/10		
79 住宅機構RMBS	1.0700	123,596	128,527	2048/12/10		
種 別 小 計	14銘柄	—	807,378	845,383	—	
普 通 社 債 券	529 東京電力	2.0250	200,000	200,076	2017/07/25	
	532 東京電力	1.7500	100,000	100,313	2017/09/28	
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,248	2018/03/07	
	540 東京電力	1.6400	300,000	303,469	2018/04/25	
	544 東京電力	1.9760	300,000	305,131	2018/06/25	
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,707	2019/07/10	
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	200,919	2019/08/07	
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,891	2019/09/20	
	559 東京電力	1.3770	100,000	102,520	2019/10/29	
	1 東京電力パワー	0.3800	100,000	100,203	2020/03/09	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	71 アコム	0.5600	100,000	100,698	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,543	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,593	2021/05/26
	8 オリエントコーポレーション	0.2900	100,000	99,541	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,803	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,316	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,196	2021/09/17
	1 エイチエスビーシーHD	0.4500	200,000	201,121	2021/09/24
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	100,545	2022/03/09
	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,490	2022/03/18
	1 ソシエテ ジェネラル	0.4480	100,000	99,985	2022/05/26
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,509	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	99,717	2023/08/31
普 通 社 債 券	52 ソフトバンクグループ	2.0300	200,000	201,849	2024/03/08
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,837	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,879	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,016	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	107,100	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	108,151	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	106,296	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	103,070	2026/07/09
	30 東レ	0.3750	200,000	199,865	2027/07/16
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,040	2045/04/30
	2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	99,455	2046/04/27
	4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	98,899	2046/11/22
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	99,277	2076/06/29
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	196,540	—
種 別 小 計	37銘柄	—	4,800,000	4,861,820	—
合 計	86銘柄	—	14,047,378	14,551,365	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

## ■投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,551,365	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	391,507	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14,942,872	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	14,942,872,221円
コール・ローン等	362,666,219
公社債(評価額)	14,551,365,161
未収利息	26,499,532
前払費用	2,341,309
b 負債	200,003,066
未払金	200,000,000
その他未払費用	3,066
c 純資産総額(a - b)	14,742,869,155
元本	10,507,344,028
次期繰越損益金	4,235,525,127
d 受益権総口数	10,507,344,028口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,031円

(注1) 信託財産に係る期首元本額9,392,300,054円、期中追加設定元本額1,716,140,836円、期中一部解約元本額601,096,862円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格)	142,929円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格)	893,249円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格)	1,635,852円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,038,243,406円
ハッピーエイジング20	129,771,038円
ハッピーエイジング30	644,416,445円
ハッピーエイジング40	3,234,668,548円
ハッピーエイジング50	2,539,134,299円
ハッピーエイジング60	2,316,004,234円
パン・アフリカ株式ファンド	17,629,944円
人民元建て債券ファンド	1,565,691円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	3,929,341円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	32,239,394円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	515,565,526円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	810,497円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	22,875,580円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,211,116円
インド株式集中投資ファンド	4,091,128円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,455,898円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	833,693円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	226,220円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1,4031円

## ■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。

## ■損益の状況

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	109,108,319円
受取利息	109,403,172
支払利息	△ 294,853
b 有価証券売買損益	△ 463,177,008
売買益	38,010,000
売買損	△ 501,187,008
c 信託報酬等	△ 30,044
d 当期損益金(a + b + c)	△ 354,098,733
e 前期繰越損益金	4,130,461,829
f 解約差損益金	△ 245,357,133
g 追加信託差損益金	704,519,164
h 合計(d + e + f + g)	4,235,525,127
次期繰越損益金(h)	4,235,525,127

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。